

新自由主義教育への対抗軸

大阪の強固な地域コミュニティー

山本さんの講演



第22回大阪市教教研が10月12日開かれ、140人が参加し、お楽しみmanonづくりにコーナー、7分科会、記念講演で教育と子どもについて学び合いました。

「分科会では、子どもたちの学校での様子や先生の愛が、おうちの人に伝わる素敵な学級通信を毎日出されている方のお話を聞くことができ、教師っていいなと久しぶりに思えてうれしかったです。」

もの作りコーナー



誕生学ア分科会



「以下、要旨」
新自由主義教育改革は、経済的目的が優先し、産業構造の転換に応じた新しい「人材」を求め、平

等な公教育サービスではなく、序列的な公教育の再編成をめざす。東京が先行していたが、教育基本条例が提案された2011年から大阪が標的となった。学校公設民営の提唱、個人を分断するパウチヤー制度、そして学力テスト成績公表とセットになったチャータースクールへ。公費で運営、廃校を

無償貸与し、民間教育産業の新たな進出を招く。公立学校から生徒を奪い公教育が衰退していく。橋下市長は「学校選択制で選別にさらし、統廃合を促す」とし、11学級以下が統合対象なら3分の1の小学校が廃校にされる。

学校選択制による地域の教育力の低下、統廃合後の子どもへの影響を問う住民投票に持ち込もうと必死です。

府・市の二重行政解消で財政効果は毎年度4千億円と公表(2011年)していましたが、今年8月には特別区移行の是非を問う住民投票に持ち込もうと必死です。

府・市の二重行政解消で財政効果は毎年度4千億円と公表(2011年)していましたが、今年8月には特別区移行の是非を問う住民投票に持ち込もうと必死です。

府・市の二重行政解消で財政効果は毎年度4千億円と公表(2011年)していましたが、今年8月には特別区移行の是非を問う住民投票に持ち込もうと必死です。

「大阪都」構想は破綻

大阪市解体ストップに全力

堺市長選挙(9月)で「堺はひとつ」特別区に分割反対を掲げた竹山修身市長が勝利し、「都構想」の審判が下りましたが、橋下徹市長は来秋には特別区移行の是非を問う住民投票に持ち込もうと必死です。

府・市の二重行政解消で財政効果は毎年度4千億円と公表(2011年)していましたが、今年8月には特別区移行の是非を問う住民投票に持ち込もうと必死です。

府・市の二重行政解消で財政効果は毎年度4千億円と公表(2011年)していましたが、今年8月には特別区移行の是非を問う住民投票に持ち込もうと必死です。

府・市の二重行政解消で財政効果は毎年度4千億円と公表(2011年)していましたが、今年8月には特別区移行の是非を問う住民投票に持ち込もうと必死です。

府・市の二重行政解消で財政効果は毎年度4千億円と公表(2011年)していましたが、今年8月には特別区移行の是非を問う住民投票に持ち込もうと必死です。

府・市の二重行政解消で財政効果は毎年度4千億円と公表(2011年)していましたが、今年8月には特別区移行の是非を問う住民投票に持ち込もうと必死です。

都構想大揺れ皮算用

「コスト減試算 1千億円? 9億円?」

朝日新聞10月19日付

市労組連 不当な4.19%引き下げ 反対の声に、改定時期は再検討

市労組連は、10月28日中央委員会を開き、秋季年末闘争、幼稚園・保育所民営化、高校の府への移管などの大阪市の解体をストップさせるたたかいに全力をあげることを決定しました。

年末一時金の9.77%カットがさらに大きな減額となる月例給の4.19%引き下げを人事委員会勧告通り行おうとしました。しかし、賃金カットの継続、一時金に反映する賃金ダウンに強く反対する声に対し、10月29日の

団体交渉で、当初示していた「12月1日付の給与改定」を変更し「実施時期について再検討する」と回答しました。

市労組連は、この回答の変更に対して「当然の事」とし、職場の人員削減と労働条件の悪化の中で

努力する職員の生活実態を踏まえるならば、賃金カットの中止を含めた再考を強く求める立場を表明しました。

さらに、今後、大阪市人事委員会が意見を提出しようとしている「保育士、幼稚園教諭及び技能労務職の給与水準」について、賃金引下げにつながるような作業は到底容認できないことも表明しました。

赤バス廃止や市営地下鉄・バスの民営化に反対し、人権としての「交通権」(移動、自己実現・

社会参加を保障する権利)を守る市民集会が9回目を迎え、10月27日開催され約140人が参加しました。赤バスの存続を求める市民連絡会、交通権確立・大阪市営交通を守り発展させる会が主催。

奈良女子大学大学院教授の中山徹さんが、「これからのまちづくりと交通政策を考える」と題して

地下鉄・バス民営化反対 都市交通は公営が世界の常識

講演。人口減少率、高齢化率ともに先進国で1位の日本で、まちづくりは、20世紀型の広域化・高層化・自然から人工でなく、縮小・低層化・人工から自然へ、また、交通サービスは、大量・高速から少量・地域内移動・目的地、時間の多様化・バリアフリーに変化し、基幹的なネットワークは行政が運営

講演。人口減少率、高齢化率ともに先進国で1位の日本で、まちづくりは、20世紀型の広域化・高層化・自然から人工でなく、縮小・低層化・人工から自然へ、また、交通サービスは、大量・高速から少量・地域内移動・目的地、時間の多様化・バリアフリーに変化し、基幹的なネットワークは行政が運営

講演。人口減少率、高齢化率ともに先進国で1位の日本で、まちづくりは、20世紀型の広域化・高層化・自然から人工でなく、縮小・低層化・人工から自然へ、また、交通サービスは、大量・高速から少量・地域内移動・目的地、時間の多様化・バリアフリーに変化し、基幹的なネットワークは行政が運営

講演。人口減少率、高齢化率ともに先進国で1位の日本で、まちづくりは、20世紀型の広域化・高層化・自然から人工でなく、縮小・低層化・人工から自然へ、また、交通サービスは、大量・高速から少量・地域内移動・目的地、時間の多様化・バリアフリーに変化し、基幹的なネットワークは行政が運営

講演。人口減少率、高齢化率ともに先進国で1位の日本で、まちづくりは、20世紀型の広域化・高層化・自然から人工でなく、縮小・低層化・人工から自然へ、また、交通サービスは、大量・高速から少量・地域内移動・目的地、時間の多様化・バリアフリーに変化し、基幹的なネットワークは行政が運営

大阪壊さんとして ストップ・ハシズム集会

(10月30日、230人参加の集会を青年部が報告)

大阪市では、橋下氏による市民・職員いじめ、都市破壊政策が行われ、教育への不当介入も深刻で児童・生徒の生活実態に合わない土曜授業も導入。学校統廃合を目的とした学校選択制や、学力テスト結果公表が進められようとしている。この状況下での堺市長選挙勝利は「堺はひとつ」都構想反対の運動に加え2年前から私たちが行ってきた学校選択制反対等の地道な取り組みが地域との共同の中で広がり展開された成果でもある。

都市は、歴史を積み重ねて創り上げてきた有機体で、そこには住民の日々の生活がある。都市は誰のためにあるか? 地方自治の根源的な問いに、大都市を消滅・分割しようとする大阪都構想は明確に答えられるだろうか。

たんぽぽ だより 11月

10月のたんぽぽが決まりました。会議は大阪市教教研のエンディングの練習と、「最近どうですか? アンケート」の検討をしました。みんな歌うのって楽しいですね。あつという間に振り付け

増しがあること、共産市議は「二重行政をカットして生み出せるのは9億4千万円だけだ」と指摘するなど、「制度設計の議論は入り口で立ち往生している」(朝日)状況です。

特別区の新たな区庁舎・議会棟も建設せず、住民サービスは長くありません。職員削減、年休調査による職員支配の狂暴化など、大阪市解体だけがどんどん進んでいます。市労組連は「住民投票を待つことなく直ちに大阪市解体をストップさせることに全力をあげる」方針を決定しました。

来年2月15日(土)、16日(日)に青年フェスタがあります。今から予定を空けておいてほしいので、近くの人を誘って参加してください。毎年魅力的な講演の方を招き、青年のレポート、色んな講座を通して、出会い、交流し、学びあう場になっていきます。新しくなった箕面のホテルも楽しみますね☆

